

2010年度大阪女学院短期大学事業報告

I. 建学の精神・教育理念

キリスト教に基づく真の人間形成のため、本学では、まずは、日々の学生生活を通して人間の存在そのもの、人生の根本問題に目を開き、さまざまな気づきを得て、自己の新しい姿を見出ししていくことを学生一人ひとりに求めている。特に、毎日の礼拝、クリスマス等の特別礼拝、1年次に1泊2日で行うリトリートが一人ひとりの学生が自らの姿とキリストの教えに気づく機会として有効であることは、毎春の卒業アンケートの結果にも表れており、これらキリスト教教育プログラムへの出席を促すため、キリスト教教育委員会が努力を重ねている。

2010年度、全員参加を求めた1年次のリトリートの出席率は前年度の75.5%からさらに減少し、71.4%であった。ただ、クリスマス礼拝への在学生の積極的な参加として、聖歌隊、ハンドベル・クワイアへの奉仕者が増加した。大学との合同で編成する聖歌隊は24名(前年度18名)、ハンドベル・クワイアは16名(前年度12名)であった。クリスマスへの参画者の増加は、2010年度から、事務局に礼拝等キリスト教教育プログラムを専一に担当する職員としてDCE(キリスト教教育主事)の資格を持つスタッフを迎えたことも寄与していると考えている。ただ、学部学生と一緒に毎日行う毎日の礼拝の出席者数は、依然として低迷しており、秋学期には多い日でも数10名という状況は変わらなかった。

一方「人権教育講座」は、単位取得者が大幅に増え、一年生77名、二年生21名の計98名が完全履修し、単位を取得した。前年度の一年生53名、二年生6名の計59名から倍増近い結果である。単年度での単位認定方式を取り入れたことや学生に機会があるごとに受講をよびかけたことが寄与したと考えられる。その結果、近年の「人権教育講座」の受講者数の減少傾向に歯止めがかかり、大幅増となったことは、喜ばしいが、二年生の単位取得者が当該各年の学生数に比してまだまだ低いいためさらなる改善が必要である。

II. 学習支援・教育効果の改善

高等教育の大衆化に伴い、学力・学習動機が多様化に加え、学習ニーズの多様化が著しく、従来の教育課程や教育方法ではこれらの変化に対応することが困難になっている。また、四年制大学進学率の上昇や専修学校との競合により定員確保が困難な状況にある。この状況に鑑み、2011年度導入に向けたカリキュラムの改訂作業を進め、完了した。

1. 教育課程改革の概要・方向

1) 大阪女学院短期大学学士課程教育

- a. 大阪女学院の建学の精神・教育理念に基づいた教育共同体として、人格教育(教養教育)と英語教育に努力を傾注する伝統を受け継ぎつつ、社会に積極的に関わる女性を育成する。
- b. グローバル世界を取り巻く環境の急速な変化に対応できる知識、理解力、外国語能力、汎用的技能等の獲得を目指し、「人材育成」に重点を置く。
- c. Learning outcomes(学修成果)の具体化・明確化を図る。

2) カリキュラム

- a. 大学を人格形成の場として捉え、学生ができるかぎり主体的に行動できる場を提供。
- b. 人格教育(教養教育)と英語教育を統合し、大学英語教育と大学における教養教育を一体化。
- c. 教育課程を「英語領域」と「教養領域」に分け、それぞれに「コア・エリア」「アカデミックエリア」「プロフェッショナル・エリア」を設定。
- d. 偏りのない言語コミュニケーション能力獲得のための言語スキルを統合した英語教授方法を展開。
- e. 「英語で学ぶ」コンテンツ・ベースの授業を展開。
- f. 授業に、Experiential learning(体験的学習)を通じた「Gathering data(データ収集)→Analyzing data(データ分析)→Reporting results(発表)」の流れを構築。
- g. 国際教養を視野に入れた多彩な第二外国語科目を提供。
- h. 多様な国際体験学習プログラムを提供。

- i. 「人材育成」の観点からキャリア教育を推進。
(アカデミック・エリア、プロフェッショナル・エリアでは、①グローバル社会において学び、働く為の知識、信念・能力を身につけることができるようになる、②学内および学外での経験を活用し、グローバル市民としての知識、意識を向上させることができるようになる、③責任をとれる個人として成長するために大学で学習し、体験できる、④卒業後の進路を明確にして、それに対する準備を行うことができる、⑤グローバル社会における女性のリーダーとしての適性と意志を身につけることができるようになる、を学習目標とする)
- j. 英語教員免許(中学校2級)取得プログラムを提供。

2.アウトプット・キャリア形成との連関による学科目設定等の必要

本学はこれまで、社会に積極的に関わる人間の形成を目指して、21世紀の人类的課題への理解を深める教養教育と知的レベルでの対話を可能とする英語運用能力の獲得をめざした専門教育を統合した教育課程を展開してきたが、これらの学習によるアウトカムを、人材養成という社会的ニーズとの関係でさらに明確にし、充実させることが求められていることへの取組として、以下の各項目を2010年度事業計画に掲げた。

- 1) 教育課程に、TOEIC/TOEFL/Proficiency Test の到達目標を再設定する。
- 2) CALL 設備更新後の TOEIC/TOEFL 公式試験会場の設定交渉を行う。
- 3) 英検の団体受験受付を再開する。(業者委託検討)
- 4) 第二外国語の受講者に、各言語検定試験受験を推奨する。
- 5) 教育課程と関連する各種資格・成績取得を単位認定することと、学習の系統性との関係について再検討し、方針を定める。
- 6) キャビン・アテンダント研修を実施する。

しかしながら、いずれも検討はしたものの諸事情により実行にまで至らなかった。これらの項目は大学にも関連することから、2012年度に計画されている大学カリキュラム改革に合わせて2011年度に再検討する。

3.アドミッション活動の視点からの教育課程改革

「アドミッションポリシー」が「カリキュラムポリシー」につながる教育課程改革を進めていくことが肝要であり、このため、高校生、保護者、高校教員にわかりやすく出口がストレートに伝わり、受け入れられる教育課程であることが本学の存在価値につながる。このような観点から本年は、2011年度から施行する短期大学のカリキュラム改訂作業を行った。

内容は、リベラルアーツ教育の考え方を基本としたキャリア教育を推進し、出口(主に就職)を視野に入れた外国語能力、汎用的技能を獲得できる2年間の体系的なものであり、領域を教養領域と英語領域の二つに分け、それぞれに「コア・エリア」、「アカデミック・エリア」、「プロフェッショナル・エリア」を設け、各エリアに既存の科目に新設科目を加え、学修のパッケージによる「編入」、「留学」、「就職」毎に進路目標到達点を示した。今後は、主に高校生に対し各科目の授業内容の楽しさ、保護者に対し就職に係る資格関連科目やキャリアサポートの内容、高校教員に対し本学ならではの教養教育の学習成果の可視化等のさらなる具現化に向け積極的に取組む必要がある。

4.学習支援の実質化

建学の精神・教育理念に基づいて学生の成長を支援する「短期大学士課程教育」の構築と「出口(人材育成)へのロードマップを明確化するためカリキュラム改訂を実施した。

英語教育という観点では、英語科目の時間数と科目構造の見直しにより一年次の履修単位の実質化を図るとともに、コンセプトベース・アプローチによる英語教育を展開し、プロジェクトとポートフォリオによる英語学習アセスメントをおこなうなど、抜本的な施策による改善を強く意識した改訂内容となっている。

5.入学前学習視点・リメディアル教育の方策改善の必要

入学生の学習動機を深めるとともに、入学後の学習にスムーズに入れるよう入学前の学習支援として3月初旬から、次の2つの取り組みを実施した。

入学後必要とされる文章表現能力の診断及び伸長のため、Z会の通信添削を活用し、各入学予定者の作文に対するきめ細やかなコメントを媒介として、文章表現へのモチベーション向上を図り、学科目「文章表現法」への導入を行った。

英語の基礎力の保持のため、入学後使用する教材の中から基本的な文章を外国人教員がCDに録音し、更に基本的語彙リストを作成して入学予定者に配布し、入学後の学習に繋げている。

6.学習時間の確保のための生活支援の新たな方策

学費ローンの適用を受けられない学生への支援も意識して、学費減免奨学金の受給者を大学、短期大学を合わせた年3名から年6名に増やし、支給金額も30万円から45万円に増額した。

7.学生の希望の組織的聴取

2009年度からスタートしたBig Sisterを中心とした学生との懇談は、2010年度には学友会執行部役員及び一般学生から公募した有志を加えると共に、「学長懇談会」の形式から、学生及びスタッフによる「参画委員会」形式へと移行した。

最初の取組課題は「新入生を迎え入れ」をテーマとして、入学前からオリエンテーションまでの従来のプログラムのふりかえりと改善を目指すミーティングを行った。

今年度は、学生とスタッフによる組織編成が学生の主体的な関わりを実証できたことは有効であったが、それを具体的なプログラムの改善の成果として明確にできるようにするため、スケジュールと評価の設定が2011年度の課題となる。

8.卒業生のふりかえりの組織的聴取

2010年度に、併設四年制大学において卒業生を対象とした調査を先行実施している。その結果をふまえて、本学における卒業生への調査を企案する予定である。

9.FD活動の実質化

授業展開方法の改善や教材の改善につなぐことを期して、授業期間中、学科目リエゾンやチームリーダーが授業担当者と情報交換を行い、学生の要望や授業担当者の希望を汲み取るよう努めた。

また、英語を教育言語として展開する科目の担当者が全体と科目毎で行うファカルティ・ディベロップメントや、学生の状況等の共有と教育理念等の説明を行う非常勤講師オリエンテーションを開催した。

教員、職員が出席して毎年実施しているFDフォーラム等を大学と合同で以下の通り実施した。

2010年7月21日 FDフォーラム「専門を英語で教える」

2010年8月31日 FD & SD 「GPA制度と成績評価基準」

2010年10月19日 FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(1)

2010年10月26日 FDフォーラム「ラーニングアウトカムをどう捉えるか」(2)

2010年12月14日 FDフォーラム 大学院部会開催

「日本の大学・大学院をめぐる諸問題をめぐって-心理学教育を中心に」

10.社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習の充実

2011年度からスタートさせるカリキュラム改革の作業を行ったが、導入段階では、就職と進学の一つの柱立てによって履修モデルを明確にすることを主眼としたこともあり、社会的貢献と結びつく参画授業・経験学習については、今後の検討課題となっている。

11.高大連携活動の充実

国際理解教育や語学学習への関心を深める教育プログラムの一環として、大阪女学院高等学校が主催するイングリッシュ・キャンプに大学側から3名のイングリッシュ・ネイティブスピーカーの教授が参加した。高校1年生の時点での進学志望先として本学(大学 国際・英語学部あるいは短期大学 英語科)が選択肢の一つとなることを目指した。また、高等学校との合同会議を再開し、本年設置された学院募集広報委員会を通じてキャンパス内での情報共有を推進した。加えて、高校生のための「おおさかの大学フェア」等に積極的に参加し本学の認知度を高めるよう努めた。

12. 学習継続のための支援体制の再整備

前年度に導入した出欠管理システムにより、出席状況のデータがリアルタイムで入手し、迅速に事態を把握できるようになった。さらに、これまで2週間毎のデータに基づき、欠席が多い学生には個別面談を実施していたが、2010年度は、より長期間の累積データをもとに、相談室のカウンセラーと保健担当者及び学生サポート推進部スタッフが連携して学生の対応方針を検討する定期的な会合を設定した。今後もこの体制の効果を注視する。

13. 編入支援活動の充実

2010年度は編入学希望者数が前年の45名から28名へと大幅に減少した状況の下で、2009年度から実施の夏期休業中の外部講師による小論文実践講座及び英語次週活動を継続実施、その結果25名（前年38名）が4年生大学に編入学、編入学者数の希望者数に対する割合は約90%（前年約85%）となっている。

14. 就職支援活動の充実

2010年度3月末現在の就職率は就職希望者の94.7%（巨大企業19.7%、大企業26.8%、中小企業53.5%）となり、厳しい就職環境にも関わらず、他校と比較しても良好な成果をあげることができた。

女子の短期大学生を多く採用してきた金融、保険、証券、旅行、ホテル、小売等各業界の近年の採用傾向は正社員の採用から派遣社員の採用へと転換を図ってきていることは昨年の上年度報告で述べたが、短期大学の場合は入学者の減少と編入学希望者の増加により就職希望者の絶対数が少なくなっている。

従来から短期大学の主要な就職先であった金融・保険・証券各企業の採用試験の採用基準が上がっており、一般常識、数学・国語などの基礎学力の学習について、一年生の早い時期から取り組むことが求められる。就職を目指す学生には、2011年度よりこのような学習を盛り込んだ“キャリアスタディ”という科目を正規のカリキュラムとして組み込む。

III. 国際交流の充実

1. 留学提携機関の再整理

英語圏においては、既に提携関係にある北米の小規模私立大学に加え、公立の大規模校との提携を開始することなどにより、精選された（本学への理解が深い）提携機関への留学が可能になるよう、それらの大学提携機関に卒業後編入できるように再整備中である。

2. 危機管理体制の構築

本年度、今まで本格的に手をつけていなかった危機管理体制構築を前進させた。危機管理マニュアルを作成した上で、危機管理室の設置や緊急連絡網の整備等を行い、7月末には4時間以上にわたる本格的な緊急事故対応シミュレーションを学長のリーダーシップのもとに実施し、アドバイザー（JCSOS：海外留学生安全対策協議会）から高い評価を受けた。

この訓練後、年度内にニュージーランドで大地震が2回発生し、両方とも本学学生が滞在していたが、訓練の経験を活かし、迅速に対策本部を立ち上げ、必要な対応を講じることができた。この後もこの体制を全学でより深く理解・推進することにより、さらに体制の充実を図る。

この体制を全学でより深く理解・推進することにより、さらに体制の充実を図る。

IV. 研究活動

1. 学内研究会及び紀要の充実

下記のとおり、学内研究会を実施した。

a. 学内講師による研究会

実施日：2011年2月16日（水）13：00～14：50

場 所： 本学 会議室 I

対 象： 大学・短期大学 専任教職員、学生

(内容)

題目：授業コミュニケーション -教師のことばから授業環境を高めるために-

講師：教授 中井弘一

題目：京都議定書を巡る交渉プロセス-締約国会議の動向を中心に

講師：教授 西井正弘

題目：欧米製菓企業の人事戦略の変遷

講師：教授 坪井直寿

b. 紀要の発行

『大阪女学院短期大学紀要』第7号（2011年3月1日発行）を発行した。

（執筆者：専任教員3名、特任講師1名、非常勤講師3名）

2.競争的研究資金の獲得

本年度は、科学研究費などの競争的研究資金の受給者はいなかった。

3.叢書の刊行

本年度は、短期大学としての叢書刊行は行わなかった（大学として刊行した）。

4.施設・設備等の整備・充実

老朽化したLL施設の更新に向けて、他学の状況を聴取すると共に、年度内に見聞した4社のシステムに加え、2011年度初にもう1社のデモを見た上で、授業方法の変更やシステム・トラブル時の対応方法に加え、財務状況を念頭において、新システム候補を絞り込む作業に入る。

新図書館建設予定地の埋蔵文化財調査対応のため、既存のプレハブ校舎を取り壊し、大阪市の予備検査を受けた結果、文化財調査を受けない工法で建設することとした。大手建築業者や家具業者を交えた具体的な打ち合わせを約30回行い、建物の設計や内部の家具・備品など細部の検討を踏まえ、構造計算の段階まで準備を進めた。

「大阪女学院学術機関リポジトリ」と命名したシステムについて、国立情報学研究所（NII）学術機関リポジトリ構築支援事業に応募し、平成22年度委託事業（領域1：コンテンツ作成支援）に採択され100万円の補助金を獲得した。紀要論文205件と教材128件を登録したほか、紀要・論文は著作権許諾処理をした62件を公開した。

V. 運営・財務

1.予算執行管理の強化と財務状況改善

新図書館建設やLL機器更新など大型案件を実現すべく、財務状況に関する理解の向上を背景として、2009年度に導入した経理システムを活用して、よりきめ細かい支出抑制を行った。中には、新図書館建設の前段階となる工事に関連し、予定より早い支払い案件や老朽化した空調設備の緊急更新等予想外のまとまった支出もあったが、結果として、財務収支は当初予算よりも若干良化した（赤字幅が削減）。

2.自己点検評価活動の実施体制の充実

2009年度設定したコントローラー機能を引き続き活用したが、昨年度は、細かい業務進捗管理の視点に立った管理を中心としたのに対し、本年度は、意思決定や組織運営のあり方など、体制改革のための大きな視点に立った提案・意見取りまとめに重点を置いた。懸案となっている教職員評価制度導入については、事務職員の労働制度変更（年間変形労働制の試行開始）や嘱託職員の給与体系改訂を行うことに注力したため、本格的な取組は2011年度へ持ち越し、今後は事務職員の評価制度の導入から着手する予定。

3.相互評価の充実・第三者評価の導入

相互評価においては、過去、相互評価を実施した機関との対応についてレビューすると共に、今後のあり方について検討する必要があると考える。卒業生や保護者の参画を得た短期大学評価の仕組み作りについては、同窓会から意見を聴取した段階でとどまっており、本格的な体制作りについて、今後関係各位の意見を

聴取する。

4. 学生募集の改革

本年度、アドミッションセンター統括責任者の配置により組織体制を強化して、今後3カ年間のアドミッション・ロードマップを策定し、この指針に沿って以下の各種事業を展開した。大学内の学生募集委員会を4回開催し、募集広報体制および広報戦略について費用対効果の観点も含め具体的企画案を決定した。

高校訪問は、今年訪問チームの設置とメンバーの固定化(Teaching Staff と Management Staff)を図るとともに、過去入試実績から入試種別毎に対象校を分類し、訪問目的毎に高校を固定化し、近畿圏内の高校延べ608校(昨年度262校)に、在学生の近況報告、直近の入試案内を目的に実施した。

在学生による母校訪問を夏休み期間中に試行事業として、大学生生活の近況や学びの現状、加えて大学のPRも実施した。学生の報告書からは、総じてこの企画が好評であり、改めて大阪女学院を選んだことに自信と更なる自己研鑽を誓う報告が多くあった。

オープンキャンパスは今年回数を増やしたこと、AO入試のレクチャーも当日可能としたこと、参加呼びかけのため、毎回発信内容を工夫し多くのダイレクトメール配信をおこなったことなどから、延べ参加者数は449名と昨年より116名上回った。

広報活動は、直接の受験生や保護者そして高校教員との接点となるものはやはりパンフレット類であり、それぞれの目線にあった「共感の場」を誌面上で同時に創出するのに腐心した。そしてリーフレットやチラシ等も作成し、合わせて延べ10万部余りを発送した。各種入試要項等も近畿地域を中心に延べ13,900校に発送した。また、今年は塾や予備校へも各種資料を発送した。さらにHPの更新、新規事業として過去問題集(赤本)も製本し1,700冊を発送した。連合広告の掲出は38回と少し少なかったが交通広告として24駅にポスターの掲示をおこなった。資料請求者等を中心にDMの効率的な配信に心がけ延べ約9万名宛配信した。

短期大学説明会は、高校教員対象公開授業を6月に4日間実施し延べ22名の参加者を得た。高校教員対象の説明会を7月に会場を2つ減らし府内3会場で実施し延べ76名(昨年74名)の参加者を得た。また、業者主催の説明会・相談会・模擬授業を152校で、高校外は72会場で実施した。

入学試験は、今年度11回実施した。結果として、短期大学は募集人員150名に対し、志願者数182名(昨年より2名減)で合格者171名(昨年より1名増)入学者数100名(昨年より3名減)となった。

5. 教育施設・学習設備の整備・改善

- ・大教室やいくつかの普通教室の空調施設を最新のものに交換した。
- ・教室数を増加するため、一部の既存施設のリノベーションや中型教室の分割工事を実施した。
- ・学生が使用する施設や教室の家具の一部を更新した。
- ・老朽化したLL教室機器の機器を刷新するため、授業の仕方や課題の出し方まで含め根本的な見直し・検討を開始し、2011年度中に次期システムを確定させる。

以上